

第 75 回中央委員会 冒頭挨拶

2017 年 6 月 1 日
日本労働組合総連合会
会 長 神津 里季生

会場の皆さん、おはようございます。

第 75 回中央委員会に、それぞれご多忙の中お集まりいただきました皆さん、ありがとうございます。

連合として熊本で中央委員会を開催するのは初めてのことになります。この間準備にご尽力いただいた上田会長はじめ連合熊本の皆さんに感謝いたします。また、ご覧のように本日は、ご来賓として蒲島郁夫・熊本県知事をお迎えし、ご挨拶を頂くことにしております。ご多忙の中駆けつけていただきました蒲島知事に心から御礼を申し上げたいと思います。

今回、復興・再生を支援する取り組みの一環として、熊本の地で中央委員会を開催することにさせていただきました。振り返りますと、一連の地震災害を受けて私たち連合は、発災直後からのボランティア隊による活動、災害救援カンパの取り組み、あるいは復興・再生に向けた政策面の提言など、各構成組織や地方連合会の力を束ねつつ、またそれぞれの立場からも支援に取り組んで参りました。これまでの皆さんのご尽力に改めて敬意を表したいと思います。

その一方で、いまもなお余震が続く中、多くの方々が避難生活を余儀なくされ、住まいとくらしの立て直しに課題を抱えている現実も見据えなければなりません。復興・復興・再生の道のりはまだ途上です。東日本大震災から 6 年が経過した東北とともに、震災の記憶を決して風化させることなく、改めて私たち一人ひとりに何ができるのか、何をすべきかを考えながら、この先も被災地とともに歩んでいくことが重要です。

本日は中央委員会終了後に、視察行動も予定されています。限られた時間ですが、熊本の状況を職場や地域に持ち帰り、それぞれの立場から困難な立場にある方々を支援、防災の構えを確かなものにしていく、その思いを改めて共有し、今後の活動に活かしていただきたいと思います。

さて、本日は、2017 春季生活闘争の中間まとめ、あるいは「政策・制度 要求と提言」の決定などの議案についてご審議いただく予定です。ぜひ積極的なご論議をお願いしつつ、私からは、取り巻く情勢などについて、大きく 5 点にわたり所見を述べ、冒頭の挨拶に代えたいと思います。

はじめに、世界情勢との関わりについてです。今まさに不確実性の雲がたれこめています。先月行われたフランスの大統領選挙では、ひとまず極右の大統領は回避され

ました。韓国でも新たな大統領が選出されたところです。しかし、いずれの選挙においても、グローバル化の負の側面に既存の政治が対応しきれていないことへの批判が投票行動に現れているとの指摘もあります。今年は、この後も引き続き主要国で大きな選挙が続くこともあり、その動向を注視したいと思います。

一方アメリカでは、トランプ政権とロシアとの関係に対する疑惑が深まっており、今後の政権運営の行方のみならず、世界の政治経済への影響も懸念されています。東アジアにおいては北朝鮮による相次ぐ弾道ミサイル発射という挑発的な動きが続いており、核やミサイル開発の放棄に向けた国際社会の連携強化が求められる局面において、各国の動きがどのように作用するのか、予断を許さない状況にあるといわざるを得ません。

国の内外を問わず、政治、経済、社会のいずれにおいても、これまでの延長線上だけでは捉え切れない局面に立ち入っています。その中で、不安や対立を煽ることで支持を集めようとする政治家の影も見え隠れしています。しかし、そうした勢力が増えれば社会の分断が助長され、やがては民主主義のシステムそのものまで損なわれかねません。

先月、ドイツでG 2 0 参加国の労働組合リーダーによる会合（L 2 0）に参加してきました。L 2 0 では、包摂的成長とディーセント・ワークの確立、グローバルサプライチェーンへの対応、第四次産業革命と雇用との関係、ジェンダーバランスの課題など、様々な議論が交わされ、7月のG 2 0 議長国であるドイツのメルケル首相への要請も行ってきました。その中で、足もとの難民対応を含めて、欧州における包摂的な社会づくりに向けた意志の強さをあらためて目の当たりにしました。世界で分断や対立・孤立の懸念が深まるなか、このような労働運動ならではの枠組みをさらに発信することが重要だと感じているところです。

不確実性が増す世の中にあって、労働運動として、民主的な社会を守り、すべての働く者の現在と将来の安全・安心を確保するために、知恵を出し合いながら、ぶれずに先を見据え、道を切り開いていかなければなりません。本日の報告事項のなかにある国際労働戦略は、この種のものとしては連合結成以来はじめてのものであり、縷々申し述べた認識・意気込みと連動すべきものであることを是非ご理解いただきたいと思います。

2点目は、わが国の政治をめぐる情勢についてです。この間、一強政治のおごりや緩みといったものが一層あらわになってきました。東日本大震災について「まだ東北だからよかった」という発言が、あろうことか復興大臣から飛び出し、別の閣僚からは、国の財産である文化財を守る学芸員の仕事を貶めるような発言も出ています。学芸員として働く方の中には、非常勤のために雇用不安を抱いている方も少なくありません。いずれの発言も撤回されたとはいえ、厳しい状況にある方々の気持ちを逆なでするような発言がなぜ次々と出てくるのか、理解に苦しみます。そして、今年に入ってから特定の法人と政権との関係をめぐる疑惑が国会や報道で追及されるなど、盤石

と見られている現政権の内実は深刻なおごりと不信におおわれています。

そうした中での、組織犯罪処罰法、いわゆる共謀罪にかかわる国会審議です。法案に対する国民の理解が十分に進んでいないにもかかわらず、衆議院での採決が強行され、法案が参議院に送られました。政府・与党は、今通常国会で法案を成立させる意向のようです。テロなどの組織的・国際的な凶悪犯罪から国民を守ることは当然必要であり、そもそもの対策を強化すべきではあります。しかし、この法案は、過去3回廃案となった「共謀罪」を「テロ等準備罪」と改めているものの、基本的人権や労働組合の活動保障にかかわる根本のところ懸念があります。この間の法務大臣の答弁内容もきわめて曖昧かつ不安定なものといわざるを得ず、懸念が払拭されたとは到底いえない状況です。法案に対する国民の不安が高まる中で採決だけが強行されていくことは到底許されるものではありません。将来に禍根を残さぬよう、良識の府である参議院での徹底した審議が求められていますが、現段階では法案の取り下げを求めざるを得ないと考えています。

このように、個別の法案や政策に関しては、必ずしも現政権の掲げるものが支持を集めているわけではありません。それにもかかわらず、内閣支持率は高止まりを続けています。現政権に代わる受け皿がないことが、国会での不遜な態度を許してしまっているのではないのでしょうか。本来、国民にとってもう一つの選択肢となるべき民進党は、長期低迷を脱せずにあります。今、民進党には、個々の政策の柱となるめざす社会像・ビジョン、そして政権構想といったものを練り上げる「政策力」と、党内のガバナンスの徹底と地方組織を立て直すことから生まれる「組織力」を再構築し、磨き上げていくことが求められていると思います。

また、国会では、2015年に安全保障関連法案をめぐる中断されてきた憲法審査会での議論が再開されました。そうした中で、5月3日の憲法記念日に、安倍総理・自民党総裁が、2020年に改正憲法の施行をめざすことを明言しました。2020年と敢えて期限を区切る理由、あるいは既に自民党として確認した憲法改正草案との関係など、不明確な点はまだ多くあり、今後の議論の推移を見守る必要があります。

一方で、衆参両院における勢力図をみれば、憲法改正の発議が現実味を帯びてきていることは認識しておかなければなりません。国の根幹に関わる憲法の議論を、数を頼みに、期限ありき・結論ありきで拙速に進めるようなことでは、国民の理解と納得は到底得られません。与野党ともに、そのことを十分肝に銘じて、落ち着いた環境のもとで慎重な議論を行うべきと考えます。

連合は、これまでも国の基本政策に関わる論議を重ね、政治方針などにおいてその考え方を明らかにしてきました。憲法問題に関しては立憲主義や、平和主義、主権在民、基本的人権の尊重という現行憲法の三大原則の貫徹を期し、国民的な議論の動向にも注意を払いつつ慎重に対応していくとの立場を示してきています。こうした方針やこれまでの議論経過を踏まえつつ、当面は三役会を中心に情報収集や論点整理などを行っていきたいと思います。

3 点目は、春季生活闘争についてです。詳しくは後の議題に委ねますが、多くの議論を重ねて決定してきた2017 闘争方針のもとで、交渉を鋭意進めていただきました。5 月 9 日時点で概ね 7 割の組合が妥結をしています。現在も納得できる回答を求め交渉を継続している仲間がいます。引き続き、構成組織・解決済組合・地方連合会・連合本部が連携して、その交渉支援を行っていくことが重要です。

経済闘争を中心とする、いわゆる「春闘」は、1955 年にスタートし、折々の時代背景を踏まえながら取り組みを進め、今年で 62 年を迎えたところです。その中で、2014 闘争からは、長年の慣行や惰性での取り組みとなっていないのかという課題提起をさせていただき、その一つの解決策として 2016 闘争で「底上げ春闘」を掲げ、今年が 2 年目の取り組みとなりました。

4 月末の状況を見ると、要求提出組合、年度内決着組合の数はともに増加し、中小組合における主体的な取り組みによって、大手を明確に上回る回答を引き出すなど、健闘が昨年にも増して目立っています。パートタイム、有期契約、派遣労働で働く労働者にかかわる取り組みも、雇用の安定化を含む処遇改善の進展、「働き方改革」に向けた取り組みの進展などが見られます。賃金の引き上げ率をベースとした社会相場の形成から、賃金水準の絶対水準を重視する運動に変えていくことを提起した 1995 年以降、経済社会の変化の中で十分実現できなかった取り組みが、この 2 年で着実に前進していると思います。

一方で、超少子高齢化・人口減少社会における労働力不足という構造問題を抱え、あるいは人工知能や I o Tをはじめ新たなイノベーションが進化する中で、持続的で包摂的な社会を構築する必要性はますます高まっています。今後の運動に向けて、この間の成果と課題、取り巻く情勢を踏まえながら、くらしの底上げに向けたうねりをより確かなものとし明日を展望していくために何が必要なのか、活発なご議論をお願いいたします。

4 点目は、いわゆる「働き方改革」についてです。既にご承知のとおり、今年 3 月末に政府の実現会議において実行計画が取りまとめられました。その中で、いわゆる「同一労働同一賃金」の実現に向けた、雇用形態間における均等待遇原則の法制化、そして、長時間労働の是正に向けた時間外労働の上限規制の法制化が盛り込まれました。連合がかねてより求めてきた政策について社会的なコンセンサスが得られ、実行計画として実を結んだことの意義は大きいものがあります。男女平等参画の観点からも大きな転機にしていかなければなりません。現在、関係する審議会において具体的な検討が進められているところであり、着実な法改正に向けて取り組んでいきたいと考えています。

その上で、労働運動として、法改正の先を見据えた私たち自らの取り組みも問われています。痛ましい過労死を防ぎ、誰もが希望を持って、女も男も、誰もが仕事と生活を両立できる社会に向けて、それぞれの労使が、あるべきマネジメント、あるべき働き方を追求し、社会全体で労働時間を最適化していかなければなりません。間違っ

ても「上限が出来たならそこまでは働かせていいのだ」という誤解や悪用は改めていかなければなりません。36 協定の適正な締結をはじめとして、労働時間にかかわる基本的な知識、そして新たな常識を広げていくための社会的なキャンペーンの展開については、「クラシノソコアゲ応援団！ RENG Oキャンペーン」の一環として、先月の中央執行委員会でご確認いただきました。息の長い取り組みとなりますが、皆さんの積極的なご参画をお願いいたします。

いわゆる解雇の金銭解決をめぐる問題についても触れておかなければなりません。厚生労働省の検討会が、このほど報告書をまとめました。検討会では、労働側委員の奮闘もあって、委員の間のコンセンサスは得られていません。そのような中で報告書は、制度導入の必要性があるとして、労働政策審議会などに検討の場を移すとしています。到底理解できるものではありません。すでに労働審判が 10 年を経て定評を得ている中で、働く者が導入を求めておらず、しかも法技術的にも大きな問題のある制度を、なぜ入れる必要があるのでしょうか。いま必要なのは、先刻申し上げたように、誰もが明日に希望を持って働き続けられるようにすることであって、「カネさえ払えば首切り自由」の世の中にすることは決してありません。私たちは引き続き、この制度が抱える問題点を世の中に訴え、導入を許さない取り組みを進めていかなければなりません。この点についても皆さんの格段のご協力をお願いします。

5 点目は、組織拡大・強化についてです。この半年間の組織拡大実績については後ほどの報告に委ねますが、全体として、各構成組織・地方連合会による努力が着実に積み重ねられた結果、化学総連の離脱や全造船機械の解散にともなう影響にもかかわらず 686 万人の登録人員を維持することができました。この間の各組織のご尽力に敬意を表します。

そのうえで、さらなる組織拡大に向けた柱の一つとして、先ほども触れましたが、一連の「働き方改革」の動きをテコとして活かしていくことも重要です。長時間労働の是正や不合理な格差の解消に向けては、そのいずれにおいても、企業・産業における労働文化とともに働く側の労働観も変革していくことが求められます。それには、健全な集団的労使関係を基盤とした労使による営みが不可欠です。「労働組合なくして働き方改革なし」というメッセージを社会に発信しながら、36 協定の適正な締結など、長時間労働の是正に向けて、先ほど触れたキャンペーンと組織拡大の取り組みを連動させ、構成組織、単組、地方連合会、連合本部が、それぞれの力量を発揮しあいながら、相乗効果をはかっていくことが大切です。

以上、時間の関係もあり、すべての課題に触れることはできませんが、足らざるところは、この後の議論の中で補足していただきたいと思います。全ては一人ひとりの熱意からはじまります。皆さんの活発な論議をお願いし、冒頭の挨拶といたします。どうぞよろしくお願いいたします。

以上